

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東
コード番号 2452 URL https://www.cmind.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小木曾 有夏 (TEL) 044 (856) 9922
中間発行情報提出予定日 2025年12月26日 配当開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	148	△14.0	△20	—	△19	—	△16	—
2025年3月期中間期	172	△4.7	16	△12.7	16	△12.4	11	△8.1

(注) 中間包括利益 2026年3月期中間期 △15百万円(—%) 2025年3月期中間期 11百万円(△11.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△37.01	—
2025年3月期中間期	26.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、また、2026年3月期中間期は1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	276	151	55.0	339.05
2025年3月期	276	171	62.0	382.92

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 151百万円 2025年3月期 171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	△20	△4	19	125
2025年3月期中間期	16	△5	△17	128

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	8.50	8.50	3	19.3	2.3
2026年3月期	0.00			—	—	—
2026年3月期(予想)		4.00	4.00		11.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 361	% 1.0	百万円 26	% 0.5	百万円 22	% △15.6	百万円 15	% △22.9	円 銭 33.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） ー 除外 一社 （社名） ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	450,000株	2025年3月期	450,000株
2026年3月期中間期	2,500株	2025年3月期	2,500株
2026年3月期中間期	447,500株	2025年3月期中間期	447,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業収益や持ち直しつつある個人消費、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となっております。一方で、世界的な金融引き締めの影響や中国経済の減速懸念、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、インフレや為替変動等の不透明感が残るものの、様々な業種で事業拡大や競争力強化、業務効率化、情報セキュリティ強化等を目的としたシステム投資需要は底堅く推移しております。先端技術の普及やクラウドシフトを背景に、事業の強化や変革を推進するDX関連向けなどのIT投資へのニーズは底堅く、また、テレワークやリモート会議といった新しいビジネススタイルの導入を始めとする働き方改革が浸透し、これに対応するソリューションへの需要は高まりつつあるなど、受注環境は総じて堅調に推移するものと思われます。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は148,328千円（前年同期比14.0%減少）、営業損失は20,105千円（前年同期は営業利益16,842千円）、経常損失は19,610千円（同経常利益16,787千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は16,563千円（同親会社株主に帰属する中間純利益11,808千円）となりました。人材不足等により計画通りの受注ができず、減収減益となりましたが、テレワークの導入等、新たな働き方改革で人とモノに投資を行い、経営基盤を更に強化してまいります。なお、主たる事業で新規事業への開拓を進めており、新たな受注を獲得しております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(IT関連事業)

売上高は138,380千円（前年同期比14.1%減少）、セグメント利益は26,668千円（同45.9%減少）となりました。

(先端技術活用事業)

売上高は9,947千円（前年同期比12.3%減少）、セグメント損失は1,239千円（前年同期はセグメント利益5,686千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は173,592千円で、前連結会計年度末に比べ4,188千円減少しております。現金及び預金の減少5,311千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は102,474千円で、前連結会計年度末に比べ3,831千円増加しております。保険積立金の増加3,604千円、減価償却累計額の増加3,063千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は55,005千円で、前連結会計年度末に比べ2,338千円減少しております。賞与引当金の減少5,870千円、未払費用の増加3,115千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は69,337千円で、前連結会計年度末に比べ21,614千円増加しております。長期借入金の増加21,614千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は151,724千円で、前連結会計年度末に比べて19,632千円減少しております。親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少16,563千円が主な変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は125,208千円(前連結会計年度末比5,311千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20,757千円(前年同期は16,323千円の獲得)となりました。主な減少要因は税金等調整前中間純損失19,610千円、賞与引当金の減少額5,870千円等、主な増加要因は減価償却費3,063千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,163千円(前年同期は5,817千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出519千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は19,610千円(前年同期は17,397千円の使用)となりました。増加要因は長期借入れによる収入50,000千円、減少要因は長期借入金の返済による支出26,586千円及び配当金の支払額3,803千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期における通期連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,520	130,208
売掛金及び契約資産	39,362	40,645
その他	2,898	2,738
流動資産合計	177,781	173,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,490	3,490
機械装置及び運搬具	61,458	61,977
その他	4,561	4,561
減価償却累計額	△42,117	△45,181
有形固定資産合計	27,392	24,848
無形固定資産		
のれん	3,506	2,191
その他	358	358
無形固定資産合計	3,865	2,550
投資その他の資産		
投資有価証券	8,560	9,727
繰延税金資産	1,086	4,006
保険積立金	51,620	55,225
その他	6,116	6,116
投資その他の資産合計	67,384	75,075
固定資産合計	98,642	102,474
資産合計	276,423	276,066

コンピュータマインド株式会社 (2452)
2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)
(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,932	9,906
1 年内返済予定の長期借入金	16,872	18,672
未払費用	14,300	17,415
未払法人税等	2,618	305
賞与引当金	9,810	3,940
その他	3,809	4,765
流動負債合計	57,343	55,005
固定負債		
長期借入金	45,806	67,420
その他	1,917	1,917
固定負債合計	47,723	69,337
負債合計	105,066	124,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	120,234	99,868
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	168,984	148,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,371	3,106
その他の包括利益累計額合計	2,371	3,106
純資産合計	171,356	151,724
負債純資産合計	276,423	276,066

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	172,402	148,328
売上原価	112,197	112,626
売上総利益	60,204	35,702
販売費及び一般管理費	43,362	55,807
営業利益又は営業損失 (△)	16,842	△20,105
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	92
助成金収入	—	375
消費税差額	351	355
その他	11	9
営業外収益合計	379	832
営業外費用		
支払利息	433	337
営業外費用合計	433	337
経常利益又は経常損失 (△)	16,787	△19,610
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	16,787	△19,610
法人税、住民税及び事業税	3,740	305
法人税等調整額	1,238	△3,352
法人税等合計	4,979	△3,047
中間純利益又は中間純損失 (△)	11,808	△16,563
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	11,808	△16,563

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	11,808	△16,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	734
その他の包括利益合計	△23	734
中間包括利益	11,784	△15,828
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,784	△15,828

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	16,787	△19,610
減価償却費	2,196	3,063
のれん償却額	1,315	1,315
受取利息及び受取配当金	△16	△92
支払利息	433	337
売上債権の増減額 (△は増加)	12,385	△1,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	△26
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,782	892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,359	△5,870
その他	△5,013	3,379
小計	21,266	△17,894
利息及び配当金の受取額	16	92
利息の支払額	△433	△337
法人税等の支払額	△4,526	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,323	△20,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△519
その他	△1,408	△3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△12,922	△26,586
配当金の支払額	△4,475	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,397	19,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,891	△5,311
現金及び現金同等物の期首残高	135,775	130,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	128,883	125,208

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

したがって、当社は、「IT関連事業」及び「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りです。

セグメント区分	属するサービスの内容
IT関連事業	新聞系システム開発業務、新聞システムインテグレーション (SI) 業務、テクニカルサポート業務、日本語資源開発業務、一般システム開発業務、その他業務 (パソコン教室運営業務)
先端技術活用事業	防災関連商品販売業務、実証実験業務

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	161,064	11,337	172,402	—	172,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	161,064	11,337	172,402	—	172,402
セグメント利益	49,303	5,686	54,989	△38,147	16,842
セグメント資産	68,092	30,058	98,150	182,717	280,868
その他の項目					
減価償却費	479	1,597	2,076	119	2,196
のれん償却額	1,315	—	1,315	—	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	4,409	4,409	—	4,409

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	IT関連事業	先端技術活用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,380	9,947	148,328	—	148,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,380	9,947	148,328	—	148,328
セグメント利益又は損失 (△)	26,668	△1,239	25,429	△45,534	△20,105
セグメント資産	45,671	38,654	84,326	191,740	276,066
その他の項目					
減価償却費	287	2,656	2,944	119	3,063
のれん償却額	1,315	—	1,315	—	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	519	519	—	519

(注1) 調整額の内容は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない、当社グループにおける現金及び預金並びに管理部門に係る資産です。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。